

情報クリップ

農業情報ピックアップ

6/13 「骨太の方針」規制緩和、農業分野でも内容後退

「骨太の方針」第3弾に盛り込む規制緩和項目をめぐり、石原規制改革担当相と亀井農相が株式会社農地の農地取得について協議し、農業生産法人への株式会社の出資比率制限を現行の10%から50%程度に緩和する妥協策で合意した。政府の総合規制改革会議は農地取得の全面解禁を求めていたが、内容を大幅に後退させた。農相は株式会社への農地貸し付け解禁問題も「特区での結果を待つ」とゼロ回答を示した。(毎日)

国際関係

6/24 欧州はGM食品の輸入解禁を 米大統領

ブッシュ米大統領は、バイオ産業の会合で演説し、「多くの欧州諸国が根拠のない非科学的な懸念から、バイオ作物の輸入を拒んでいる」と批判し、EUが遺伝子組み換え(GM)食品の輸入を解禁するよう求めた。同大統領は、アメリカ諸国は自国作物が欧州市場から締め出されることを懸念し、バイオテクノロジーへの投資を回避しているとして述べ、欧州の輸入禁止措置がアフリカの飢饉の要因になっていると指摘した。(時事)

6/26 EU、補助金削減で合意

EUは、ルクセンブルクで開いた臨時農相理事会で、農業補助金削減を柱とする共通農業政策(CAP)改革で合意した。9月のWTO閣僚会議を前に、EUが農業補助金削減で合意したことは、難航している農業自由化交渉の弾みとなりそうだ。欧州委員会は当初、①農家の生産高に応じて補助金額を決める現行方式を廃止、②各農家に過去の実績を基に一定額の直接所得補償を配分する一との改革案を提示していたが、フランスなどの反対で後退。一部品目で現行

方式を残すことで決着した。(共同)

7/3 牛肉セーフガード、8月発動の公算高まる

輸入牛肉の関税を引き上げるセーフガードが8月に発動される公算が大きくなった。今月末にまるとまる4-6月期の輸入量が発動基準を超えるのは確実と見られる。前年水準がBSEの影響で低く、消費回復に伴う輸入の増加率が跳ね上がるため。発動で関税率が38.5%から50%に上がれば、消費者や外食産業は割高な輸入牛肉を買わされることになる。(朝日)

コメ関係

6/13 6割「安全なら輸入米でも」 農水省初の消費者調査

消費者のうち「国産米しか買いたくない」のは4割で、「安全などが確認されれば輸入米でもいい」消費者が6割。輸入米と国産米への消費者の反応の比較という「タブー」に踏み込んだ初の研究が農水省内でまとまり、関係者に波紋を広げている。調査は米、豪、中国産と国産銘柄米について、都内の消費者約250人のアンケートなどから市場調査の手法で分析した。国産米と比べた輸入米のイメージは、「食味や安全性が国産より低い」が約4割、「国産とほぼ同じ」

「高い」は計約1割。ただ、残り約5割は「分からない」としている。輸入米がいくらなら買うか、消費者の「平均像」を探ったところ、豪州産コシヒカリは5kg約1,600円、米産コシヒカリは同約1,300円となり、茨城コシヒカリの5、6割程度だった。(朝日)

6/17 生産調整、農業者主体で改正食糧法が成立

生産調整(減反)の抜本的見直しを柱とする食糧法改正案が、参院本会議で政府案通り可決、成立した。来年4月に施行、コメの生産・流通に対する政府の関与は大きく後退し、生産者の自主性や市場機能の重要性が高まる。改正食糧法では、政府が主体となって減反面積を決める現行政策を転換。農業協同組合など農業団体が主体となって生産調整の方針を作成し、それを国が認定する。(共同)

7/1 米国のコメ作付け減る

米農務省が発表した03年度の農産物の作付面積実績によると、コメの作付面積は前年度比7.7%減少した。今春、全米各州で続いた長雨の影響で、一部で作付けが遅れ、断念されたのが要因。このうち日本に輸出されているジャポニカ米(短粒種)の作付けは同14.8%減と大幅に減少し、米国のコメ栽培に占める割合が1%を下回った。天候不順に加え、競合する中国産の短粒種の台頭などが作付けの減少に影響しているという。(共同)

7/1 産地別コメ販売量、格差浮き彫り

食糧庁は、産地別(都道府県単

位)のコメの売れ行きを初めて明らかにした。99-01年産について毎年の販売量を調査。この間、5県のコメは10%以上増える一方、8県は10%以上減った。コメの需要全体が低下傾向にある中、産地ごとに格差が出ていることが改めて浮き彫りになった。01年産全体では862万tで、99年産より2%減った。増減には地域差があり、「コメどころ」とされる東北や北陸でも、新潟や秋田のコメが伸びているのに対し、宮城や青森は落ち込んだ。(朝日)

構造改革

6/10 土地改良の長期計画、原則10年から5年程度に短縮へ

食料・農業・農村政策審議会は、土地改良の長期計画の期間を、従来の原則10年から、5年程度に短縮する方針を固めた。計画が硬直化するのを防ぐため。さらに農地の集積、耕作放棄の抑制、農産物の輸送時間短縮、水路の機能確保などの数値目標を計画に盛り込み、事業の進み具合を公表する方針も決めた。(朝日)

6/14 農地の違反転用拡大、10年で1.5倍に

農地を正規の手続きなしで別の用途に変える「違反転用」がはびこり、過去10年で約1.5倍の面積に拡大していることが農水省などの調査で分かった。産業廃棄物処分場などの需要増に加え、農業委員会のチェックの甘さも一因と見られる。同省や各市町村の農業委員会などによると、違反転用状態が確認された農地は、93年から

毎年数10ha拡大しており、02年末時点で諏訪湖の広さとほぼ同じ1、300ha程度と推計される。10年前に比べ約5割広がった計算だ。
(朝日)

偽装表示

6/11 全農グループ、JAS法違反33件
全農のグループ会社が販売したコメに269件の不適正表示が見つかつた問題で、農水省は、このうちの33件(18社)がJAS法違反に該当すると発表した。同省は、全農子会社の「全農パールライス東日本」に再発防止を求める改善指示を出した。残りの17社は広域業者でなく、指示権限が都道府県知事にあるため、同省は該当する都道府県に改善指示を出すよう通知した。
(時事)

6/27 虚偽表示「コシヒカリ」中は別の米
食糧庁は、米卸業界4位のミツハシが、「三重県産コシヒカリ」と表示して別の米を販売したとして、JAS法違反で改善を指示した。同庁によると、ミツハシが精米を委託した愛知県内の業者が2月、業務用のブレンド米を確認せずに精米し、81kgをコシヒカリの2kg袋と5kg袋に詰めたという。
(毎日)

テクノロジ

6/11 果物、5倍長持ち 負イオンなど使った新貯蔵法開発
モモなら1ヶ月半、ブドウなら5ヶ月以上は鮮度が保てるという

貯蔵法を三菱電機が発表した。マイナスイオンとオゾンを使ったもので、新鮮さと味は冷蔵庫より約5倍は長持ちするという。独立行政法人の果樹研究所と共同で開発した。貯蔵庫内の温度を0・5℃～5℃程度に保ち、湿度を冷蔵庫より10～20%高い90%以上にする。1cmあたり1万個の高濃度マイナスイオンと、0・1mm以下の低濃度オゾンを発生させ、カビや細菌の発生を抑える。
(朝日)

6/17 ブロッコリーでがん抑制 福岡県が製品化向け研究
福岡県は、がん抑制作用があるとされる成分をブロッコリーから抽出、医薬品としての製品化に向けた研究を始めること発表した。本年度の当初予算に約300万円を計上する。当面は3年間の予定で、県農業総合試験場と外部の研究機関との共同研究で実施。収穫後の葉や茎からこの成分を抽出する方法などを探る。
(共同)

6/23 ICタグの標準規格決定 超小型のIC(集積回路)チップを使い、商品などの在庫管理や流通経路の把握を容易にする「ICタグ(荷札)」の普及を目的に、日立製作所や東芝など180社が設立したユビキタスIDセンターは、同タグの技術的な標準規格を決定したと発表した。同センターは今夏、神奈川県横須賀市のよこすか葉山農業協同組合などと共同で、同市などでキャベツや大根の箱にICタグを付け、流通経路を追跡する実験を行う。
(共同)

トピックス

6/10 生態系への影響を事前審査 組み換え生物規制で新法
遺伝子組み換え生物が生態系に与える悪影響の防止を目的とする、遺伝子組み換え生物の使用規制法が、衆院本会議で可決、成立した。対象になる遺伝子組み換え生物は、既に実用化済みの組み換え作物の他、今後普及が予想される環境浄化用の微生物や害虫駆除用の昆虫など。
(共同)

6/12 新ブランド「メグミルク」好調
雪印乳業と農協系の牛乳部門が統合し1月に発足した「日本ミルクコミュニティ」が発表した03年1～3月の販売実績によると、新ブランドの「メグミルク牛乳」の販売額が計画の約2倍の55億円に達した。4～5月も計画の約1・5倍のペースで売れており「新ブランドは好調に滑り出した」とアピールした。
しかし、「農協牛乳」などを含んだ1～3月の同社の売上高は計画比6・4%減の521億円にとどまった。会社発足当初に、生産や配送の混乱で納品が遅れるなどのトラブルが発生したため。
(毎日)

6/13 牛の処分対象を大幅縮小 BSE問題で農水省
BSE感染牛が見つかった場合の対応について、農水省は、専門家の検討会を開き、感染牛とともに飼育された牛のうち、処分対象にする牛の範囲を大幅に狭めることを決めた。畜産農家の負担軽減が狙い。
改訂後は「感染牛が1歳になるまでの間に同じ牧場で飼育された牛」という条件を追加。感染牛が1歳を超えてから一緒に飼育された牛は対象外となるため、処分は約2割になるという。
(共同)

7/1 失業後、農業への再就職を支援
深刻な雇用情勢を緩和しようと、厚生労働省は失業後の再就職先として農業を希望する人のための専門の支援コーナーを全国の職業安定所に設置する。この支援コーナーは厚生労働省が全国49の職業安定所に設けるもので、農業関係の会社の求人情報や農家からのヘルパーの募集などを閲覧できるほか、農業を始めるための職業訓練コースや移住する際の住宅の情報についても調べることができるようにしている。
(NHK)

8月のイベント

●第80回山形農業まつり農機ショー
1 8月22～4日
会場 最上川中山緑地公園
(山形県中山町)
内容 最新の農業機械の展示会。
主催 山形県農業機械商業協同組合
問い合わせ 023-642-8383

●第5回サイバIP水田農業経営研究会
8月7～8日
会場 田中農場(鳥取県那家町)

内容「中山間地で生き残るための経営手法」をテーマとした現地検討会。
主催 農業工学研究室
問い合わせ 029-838-7642

●第58回岩手県全国農業機械実演展示会
8月22～24日
会場 岩手県産業文化センター(岩手県滝沢村)
内容 最新の農業機械の展示会。
主催 岩手県農業機械協会
問い合わせ 019-623-4352

●旭川農業まつり
8月31日
会場 旭川大雪アリーナ(北海道旭川市)
内容「生産と消費のふれあい」をテーマに、地場産の農畜産物の展示・宣伝・即売等を行う、道北地域最大の農業イベント。
主催 旭川市農政課農業振興課
問い合わせ 0166-25-7438
(海外)

Food Expo 8月14～18日
会場 Hong Kong Convention & Exhibition Center(中国・香港)
内容 年1回開催される香港最大の食品品展。
主催 香港貿易発展局東京事務所
問い合わせ 03-5210-5850
公式サイト <http://www.fidtrade.com/>

●SIAL Mercosur 8月28～29日
会場 La Rural(アルゼンチン・ブエノスアイレス)
内容 隔年で開かれる食品・飲料専門展。
主催 SIAL Mercosur
問い合わせ +54-11-4327-3180